

○5番（山崎 まゆみ君） おはようございます。

6月議会一般質問初日、お昼前ですが、よろしく願いいたします。

去る5月16日、参議院本会議において、政治分野における男女共同参画推進法、雇用者均等法が全会一致で可決成立をしました。あまりに少ない女性議員を促す日本で初の法律であり、国と中央議員選挙で、男女の候補者数をできる限り均等にすよう、政党に求める法律です。

数字も国会を経て一時は廃案にもなったりと、大変難産ではありましたが、政治分野でのジェンダーギャップ解消に、まず大きな一歩を踏み出したと喜ばしく思います。私自身、女性だからできること、女性でしかできないこと、奮起して今後もいきたいと思います。

今6月議会一般質問、私は東員町の子育て支援について、通告に従って行います。失礼いたしました。よろしく願いいたします。

就学前教育・保育、子育て支援について。

広報とういん4月号に掲載されていましたが、東員町の子ども・子育て支援事業計画の実施状況が公表され、事業計画中間年である平成29年度に、教育・保育及び地域子育て支援事業見込み量について、担当行政で見直しをされ、変更報告書が出されました。

そこでお尋ねをします。東員町子ども・子育て支援事業計画の見通しの中では、1・2歳児保育の利用が大幅に増加しています。そして一時預かり利用者も増加してきています。幼稚園・保育園、地域子ども・子育て支援事業について、東員町の現状と課題について、お伺いをします。よろしく願いいたします。

○議長（島田 正彦君） 水谷町長。

○町長（水谷 俊郎君） 就学前の子育ての取り組みについてのご質問にお答えをさせていただきます。この件については教育長から答弁を申し上げた方が、より詳しくできるのかなと思いますけども、ご指名ですので、私からお答えをさせていただきます。

本町では、16年一貫教育を進める中で、就学前の保育・教育につきましても、一部を除いて、全てが教育委員会の管轄となっているというのが本町の特徴でございます。

幼稚園・保育園においては、基本的信頼感や自己肯定感を育むことを最重要課題と位置付けまして、保護者との積極的な意思疎通を図り、保護者の役割を明確にしながら、子どもたちが生きる力を身につけられるような取り組みを展開いたしております。

また、本町では、保育園・幼稚園から中学校までの先生方によって「東員町教育研究会」を組織し、それぞれの発達段階における課題を共有していただく取り組みを通して、就学前の子どもたちが小学校へ円滑に移行できるよう努めております。

子育て支援センターでは、就園前の子どもの遊びの力を育てる支援や、保護者の育児に関する悩みなどの相談に対応するとともに、子育てに関する学習や交流を通して、家庭における育児能力が高まるような取り組みを進めながら、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりに努めております。

一方、課題といたしましては、以前と比べ、核家族化の進行など、家庭環境が変わってきていることによって、子どもや保護者の負担が増加してきておりまして、子どもが育つ環境とし

では、あまりよくない影響が出てきております。

こうした環境の変化に伴い、近年、保育士の仕事は質量ともに増え、そのような影響もあって、どこでも保育士の需要が増えております。本町でも、保育士を確保することが困難な状況になっております。

子育てに不安を抱える親は年々増加しておりまして、その相談内容も多様化しております。育児に疲れた保護者を救済するための仕組みづくりが急がれると考えております。

その中で、行政だけでは対応しきれない状況も生まれてきておりまして、これまでの経験を發揮していただくボランティアやNPO団体の出現が待たれるところでございますが、現在は民生委員、児童委員、主任児童委員をはじめ、地域でご活躍をいただいている皆さんと協力をさせていただいて、これらの課題に対応をしているということが現状であり、また、対応していかなければならないと考えております。

本町、まだまだ足りないことはたくさんありますが、今進めております16年一貫教育の取り組みの成果も着実にあらわれてきておることから、これからも不断の改善を心がけながら、「安心して子育てができるまちづくり」というものを進めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（島田 正彦君） 山崎議員。

○5番（山崎 まゆみ君） 答弁いただきました。

東員町子ども・子育て支援事業計画中間年の見直しの報告によると、共働き家庭の増加が原因で、1・2歳の保育利用が大幅に増えているということですし、期限付き保育士の人数が不足していると聞きます。保育士不足の問題は、東員町、先ほど町長も保育士不足だというふうにお話がありましたが、この問題については大丈夫でしょうか、お願いします。

○議長（島田 正彦君） 岡野教育長。

○教育長（岡野 譲治君） お答えをさせていただきます。

東員町の場合に、基本的に待機児童を出さないということを、まずメインにやっておりますので、毎年それに見合う保育士の確保ということに対しては大変苦慮しているところがあります。

現状といたしまして、本年度の場合には期限付き保育士2名、フルタイムで働いていただける期限付き臨時保育士2名が、まだ見つかっていない状況があります。臨時のパートの保育士の方々の登録というのは若干余裕がありまして、例えば10時から3時まで働く、やっぱり1日フルタイムで働くというところをどう見つけていくかというのが課題であります。

経過と申しますか、例年ですと、11月に来年度の入園申し込みの園児数を算定しまして、必要な保育士を配置するとなるんですけども、平成30年度の場合には、保育士の調整をした後に2名、急におやめになられたということで、今現在も全力を出して探しているところです。

対応といたしましては、臨時の保育士の方とか副園長さんにうまく運用していただきまして、子どもたちに影響が出ないようにさせていただいておるんですけども、現在も2名足りない。現在も引き続き、1日働いていただける方を探しているところがあります。

以上でございます。

○議長（島田 正彦君） 山崎議員。

○5番（山崎 まゆみ君） 教育長から期限付きの方を引き続き探してみえるというお話をさせていただきました。

資格を持ってみえるのに保育所で働いていない、いわば潜在保育士が、働いている保育士よりも多いと言われていています。東員町立保育園・東員町立幼稚園で働いていただける方の募集において、いわば眠れる保育士さんを掘り起こすような方策は、どんな感じでとられているでしょうか、お答えをお願いいたします。

○議長（島田 正彦君） 岡野教育長。

○教育長（岡野 譲治君） お答えをさせていただきます。

基本的には年間を通じて保育士登録というところをホームページ等で上げて、お願いをしております。一番効果があるというのは、親戚・知人とか、担当者がいろんなところに電話をしたり、つてを頼って募集をしております。もちろん、ハローワークにも出しておりますし、時期によりますと、保育士を養成する大学の方に、軒並み電話をさせていただきます、そこでこういう東員町では募集をしております、ぜひ保育士になれる方を紹介をお願いしたいというような形で、1年を通して募集をしておるところでございます。

○議長（島田 正彦君） 山崎議員。

○5番（山崎 まゆみ君） ご答弁をいただきました。

いろいろ現場の方にお聞きしますと、潜在保育士の方は、パート勤務を望まれるという方が多いようですが、例えば1人4時間働くというパートの保育士が2名雇っても、正規の保育士1人とは見なされなく、補助金が減らされるということも聞きます。フルタイムかパートかの形ではなく、保育の中身、内容で、政府は補助金に反映をさせてほしいものであります。

つい先日、発表されましたが、政府は2019年10月から、幼児教育と保育の無償化の方針を固めました。消費税率10%への引き上げ、増税に合わせることで、子育て世帯の暮らしを支援していくということです。

東員町は幼保一元化の取り組みが早くから実施されている上、国に先立って5歳児幼稚園保育料の無償化に取り組み、子育て世帯の暮らしに配慮をしている、東員町の象徴的なサービスです。この政府の骨太の方針に盛り込まれる幼児教育無償化が全面的に実施されると、子育て家庭の経済的負担が軽減され、大きな支援となります。

保育士の配置基準については、国の基準よりも、乳幼児に対する保育士の人数が多いという手厚い保育をしている東員町でもあり、かつ平成25年から、町立幼稚園保育料の無償化をしてきている東員町ですが、この国の動きについて、今後、東員町ではどのように進展していくのでしょうか、よろしくをお願いいたします。

○議長（島田 正彦君） 岡野教育長。

○教育長（岡野 譲治君） お答えをさせていただきます。

私も国の幼児教育の保育料等を含めた無償化に関しては、非常に注目をしておりまして、私

どもが5歳児をしたときに、国が5歳・4歳とだんだんいった場合には、予算の許す範囲で下の学年に進めていきたいなという思いは持っております。

ただ、ここ数年の国の動きを見てますと非常に遅い。なかなか進んでいないという現状がありまして、今年度、新聞等で、詳しいことはまだちょっと理解してませんが、きちんと見ていきたいなと思っておりますし、国の方にも要望を上げていきたいなと思っております。

以上です。

○議長（島田 正彦君） 山崎議員。

○5番（山崎 まゆみ君） 答弁をいただきました。

東員町立の施設で、乳幼児の事故については今までに聞いたこともなく、安全が確保された幼稚園・保育園だと思いますが、重大事故の防止の他、保護者とのかかわり方の難しさ、発達の問題を抱えているお子さんの対応など、保育士・幼稚園教諭には、より高度な知能・知識と能力の向上が求められます。幼稚園・保育園の正規の先生方が研修を受けられているように、期限付き採用や非正規の先生方も研修を受講されるようになっているのでしょうか、お願いいたします。

○議長（島田 正彦君） 岡野教育長。

○教育長（岡野 譲治君） お答えをさせていただきます。

まず4月の当初に保育支援員とか、とにかく新しく東員町で任用、採用された方を対象に、初任者研修みたいなことのお話をさせていただいております。それは大きく分けては、東員町が進めている16年一貫教育プランというのはどういう内容で、どういうところに力を入れながら、そして今現状はどうなっているのかというようなお話をさせていただきます。

2つ目は、役場の職員になりますので、当然公務員になります。守秘義務のある、その他、いろんな法令に沿って行動しなければならないというような形の研修をさせていただいております。

それからまた、年度の中頃に、小中の学習支援員と合同で、外部講師によりまして、支援員の学習会をさせてもらってます。

それから幼保の臨時職員の先生方の研修ですと、それぞれの園で園内研修が行われておりますので、そういうような研修に参加できるような体制をとって進めております。まだまだ全部がきちんとできているか、足りるかと言うと、足りないところがありますので、より充実に向けて進めていきたいなと思っております。

以上でございます。

○議長（島田 正彦君） 山崎議員。

○5番（山崎 まゆみ君） 幼稚園・保育園の先生方の研修について、お話をいただきました。

保育士は有資格者ならではの高度な仕事に専念をし、周辺業務を支援員の方に委ねるとかで、サービスの量を増やし、多彩な働き方を後押しして、保育士の負担を軽くして、離職を減らす手立てをしているというような大阪の事例も聞きます。

保育士不足については、大都市ほどの深刻さはない東員町ですが、待機児童ゼロをキープすることと保育士不足を解消すること、東員町は今後どのようにしていきますか、お願いします。

○議長（島田 正彦君） 岡野教育長。

○教育長（岡野 譲治君） お答えをさせていただきます。

保育士の働き方というのも非常にかかわってまいるんですけども、私どもも勤務条件とか働き方というのに関して、業務の精選等、これはやっぱりしてほしいことと、これはもう園で、今までのような形でサービスと言うか、仕事としてやっていったらもうパンクしますよというような話をして、昨年度、業務を精選するような取り組み、例えば文書処理とか、何かお便りを書く回数とかというのを減らしながら、業務の精選を、少しずつですけど、進めさせていただいております。

それから、とにかく期限付きの方がなかなか集まりにくいという状況がありますので、財政とも連携をとりながら、待遇改善に向けては、今後も少しずつですけども進めていきたいなと思っております。

あと、やはり学校教育にもかかわるんですけども、学校だけでは、保育園だけではできないという場合に、いろんな地域の方々や、いろんな方々のお力をおかりするというのも、もう本当に本格的に考えていかなければならないことではないかなと思っております。

以上でございます。

○議長（島田 正彦君） 山崎議員。

○5番（山崎 まゆみ君） 答弁をいただきました。

行政だけでなく、知育の力もかりて今後、幼稚園・保育園子育て支援を、というお話をいただきました。

社会のいろんな変化を受けて、子どもへのかかわり方、保護者とのかかわり方など、課題はとてたくさんあると思いますが、東員町の幼児教育・保育の質と量の拡充を図るための保育行政の取り組み、保育士の待遇改善もお考えいただけているようで心強いと思います。

幼児一人ひとりのよさや可能性を把握し、自立心、共同性、道徳性、思考力など、小学校入学前までに育ててほしい姿を目指して、東員町内の幼稚園・保育園で育ててほしいと思います。

次に、幼稚園・保育園に入る前、未就園児の子育て支援について、質問をします。

私は同僚議員有志で1カ月前、5月に、京都市こども未来館、別名京都市子育て支援総合センターを視察してまいりました。館長は絵本作家として著名な永田萌さん、京都市の人口は150万人、大都市、市のほぼ中央に位置する小学校の跡地に建てられた施設でした。

少子化・核家族化、地域コミュニティの希薄化など、子どもたちを取り巻く環境が著しく変化する中、子育てに不安や悩みを持つ保護者の子育てを支援し、安心して子どもを産み、育てることができる環境を整備する施策の一環として開館された子育て支援の中核施設ということで、幼稚園・保育園にまだ入っていない幼い乳幼児と保護者が気軽に集まり、交流し、相談や情報交換ができる施設として、毎日多くの市民の方が利用され、親しまれている光景を見学し

てまいりました。

それに対して人口2万5,600人の我がまち東員町の同じ機能する施設が、三和幼稚園・みなみ保育園の建物にある東員町の子育て支援センターです。京都の子育て支援総合センター視察でしみじみ思ったのは、東員町子育て支援センターは、京都市の子育て支援センターにひけをとらない、日々、いろんな楽しい事業を実施してもらっていて、子育て世代の方の利用も多く、東員町の子育て支援は充実しているなど、よそを見学させていただきながら改めて感じました。

そこで、東員町の町民とのパートナーシップによる子育て支援について、お尋ねをします。

東員町も町民参加による子育て支援センターの事業運営をされていて、なかよし広場などに町民ボランティア団体さんが人形劇や歌や楽器演奏、手品や絵本の読み聞かせなど、乳幼児とお母さん方がほっこりする内容、繊細で手が込んでいる、かわいくて子どもたちが魅了されるような手作り教材の数々を準備してくださって、それぞれ趣向を凝らされた楽しい企画をしてくださっています。

子育て支援センターの事業におでかけ広場という、町内各地区の集落センターや集会所、構造改造センターなどに、子育て支援センターの先生が、おもちゃをたくさん持って行かれ、乳幼児と親さんたちの遊びの場、集いの場を、町内各地区の会場を巡回して実施されている子育て支援のサービスもあります。

お住まいから最寄りで開催されるため、ベビーカーを押したり、抱っこひも姿で、歩いて気軽に親子の参加者が集ってみえます。三和幼稚園の中にある子育て支援センターが遠いという理由で参加しづらい城山・笹尾地区の親子も、自宅近くの施設に、1年に1～2回開催されるおでかけ広場とか、町内幼稚園空き教室で、毎月1回開催されるちびっこパークも好評です。

子育て支援のサービスには、ボランティアさんがお手伝いで参加してくださっています。子育て経験のあるボランティアさんとのかかわりは、幼いお子さんにも、子育て世代にもとても有意義です。

私は3月議会においても、市民活動と行政の協働についてお尋ねをしましたが、今回は町民と行政の協働で東員町の子育て支援を共に進めていくこと、行政主導から住民との協働へと変えていくことについて、東員町の姿勢をお伺いしたいと思います。

まず町民の活動、町民の力をどう使っていくことができるのでしょうか。例えば行政のチラシだけでは参加しづらいという方、自分から進んで参加するのが苦手な方などにお誘いの言葉を個々に声をかけてあげるなど、お考えをお伺いします。よろしくお願いします。

○議長（島田 正彦君） 松下福祉部長。

○福祉部長（松下 文丈君） お答え申し上げます。

議員申されましたように、町民との協働と言いますか、住民さんの力をおかりして、子育てというのは非常に大切だと思っております。また、今までも非常にボランティアさん、各自治会の方とか、いろいろお世話になって、今後も引き続き、活動に対して支援をお願いしたいということで思っておりますし、さらなる周知と言いますか、こういった形で皆さんに会場へ寄

っていただくかということ、担当の方も真剣に考えながら進めていきたいというふうに思っています。

住民参加というのがなかなかわかりにくいので、例えばママ友とか、お子さん同士のつながりというのは、やはり同じ育てる年代の方が寄り添って伝えていくという方法が、一番有効的なことかなというふうにも思っていますので、その辺も踏まえて、今後研究していきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（島田 正彦君） 山崎議員。

○5番（山崎 まゆみ君） 福祉部の方から答弁をいただきました。

子育て支援事業に参加協力、町民のボランティアの方たちが主体的にさせていただいて、とても好ましいなと私も見させていただいていますが、さらに一步進んだ、行政主導からもうちょっと町民に運営を任すとか、そういう町民の力を活用していこうとするときに、背景に何かどんな問題があるのでしょうか。そして問題があるとしたら、どんな対策をするべきでしょうか、お願いします。

○議長（島田 正彦君） 小倉生活部長。

○生活部長（小倉 奉昭君） お答えを申し上げます。

町民の力を活用してということですが、子育て支援につきましても、それぞれ町民皆様のお力をおかりしてやっていくというのが必要でございますけども、行政から町民に、決して押しつけるものではないということでございますので、そういったことで問題と言いますと、やはり住民活動の部分でやっていこうとするならば、自ら取り組んでいただいて、そういう取り組みを行いたいというような思いを持っておられる方、または団体ですね、そういった方に、行政としては必要な支援があれば支援をさせていただいて、取り組んでまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

○議長（島田 正彦君） 山崎議員。

○5番（山崎 まゆみ君） 2週間前に東員町の市民活動支援センターの登録団体の集いというものがあった、私も参加をしてきました。私も市民活動センターに登録してみえる団体がだんだん増えているということは、ざっとは把握をしておりましたが、そのときに新たに登録された3団体の方の報告がありまして、その新たに報告された団体というのは、おむつ外しの会とか、体操する会とか、本当に私が思っているよりもうんと若い世代の方が、東員町の市民活動で自分たちの活動を広めていきたいという意欲のある方が、そういう団体を自主的に作り、東員町の市民活動センターに登録をされているという、それを報告を見させていただいて、大変喜ばしいことだなというふうに思いました。

そのような思いのある方たちを、ぜひ東員町の事業を行政でやっていたことを、少しずつ一緒にやっていこう、協働でやっていこうというふうなことに、少しずつ進んでいくと望ましいなというふうに思うんですが、そのようなものにしていくに当たって具体的にどうしたらいいのか。必要なカリキュラムとか、マニュアル化をするとか、ガイドラインのようなものが必要

なのか、そのあたりはいかがでしょうか、お願いします。

○議長（島田 正彦君） 小倉生活部長。

○生活部長（小倉 奉昭君） お答えを申し上げます。

現在、市民活動支援センターでは、市民活動団体登録を受け付けをさせていただいておりますし、そういった支援センターでの団体の紹介とか相談等に乗らせていただいておりますし、市民活動に関する研修会や講習会も開かせていただいております。

そういったことについてもぜひ利用をいただきたいと思っておりますし、必要なカリキュラム等、マニュアル化をしていく部分につきましては、町民の皆さんがやりたいこと、それから取り組む活動など、いろいろ活動が違いますので、そういったことが難しい部分もあろうかと感じてはおります。

しかしながら、例えば子育て支援センターの業務であるとか、そういったものにつきましては、将来的に行政が現在行っております業務を、住民との協働や委託などの手法によりまして、そういったことで担っていただけるようであれば、必要な知識などを習得してもらえるようなカリキュラムの受講も必要になってくるのではないかなと思っておりますので、そういったことも、今後考えていく必要があるかなと考えております。

○議長（島田 正彦君） 山崎議員。

○5番（山崎 まゆみ君） ご答弁をいただきました。

具体的にイメージをしていきますと、町民、そして町民団体の人材育成、組織育成をどんなふうにしていったらいいのでしょうか、お考えありますでしょうか。よろしくをお願いします。

○議長（島田 正彦君） 小倉生活部長。

○生活部長（小倉 奉昭君） お答えを申し上げます。

現在、東員町の市民活動支援センターには、70団体の登録がございまして、そのうちの子育て支援とは限りませんが、子どもに関係する団体ですね、そういった団体につきましては10団体ほどございます。将来的に子育て支援の全般について担うような団体が出てくることを期待し、そういった団体につきましては、育成と申しまししょうか、支援を行っていきたくと考えております。

以上です。

○議長（島田 正彦君） 山崎議員。

○5番（山崎 まゆみ君） 答弁をいただきました。

10年ほど前の話で恐縮ではありますが、東員町笹尾地区のお母さんで、一夜に2人のわが子を手がけてしまったという、とても悲痛で残念な事件が東員町にありました。

子育てに悩みを抱え、子育てを困難だと感じる親が多いのではと、平成18年に共同委員会の子育て部会で、子育て世代のお母さん97人の意識調査を実施しました。今から9年前になりますが、その調査を通じて、子育てが難しいと感じているお母さんが東員町に多いことを改めて実感しました。実家が遠いとか、夫が仕事の帰りが遅いとかで、子育てに困難や不安を感じてみえること、そして育児ニーズをおおよそアンケートでつかむことができました。



具体的には、孤立した育児環境を克服して、ストレスを解消できるようにすること、そして母子ともども交流したいという人が多く、友達がいなくても、そこに行けば、いろんな人と話をしたり共感したりして仲よくなれる場が地域に欲しいということでした。

そのアンケート調査以後に、もう9年ですが、東員町の子育て支援は年々進み、各種のサービスが充実してきました。センターや集いの場に来られる人はよいのですが、全然行かれない方もあるようです。地域の子どもは地域で育てるといような気運は、まだ少し現在のお出かけ広場では足りていないのかなという気がします。

地元に着した子育て支援、そして東員町中に子育て支援の土壌づくりを目指すというような展開をしていくために、ボランティア活動を通じて身につけられた子育てに関する経験、専門知識や子育て経験の社会還元が図られるようにして、町民と行政とのパートナーシップを進めて、子育て支援の量と質を一層充実していき、子育て王国日本一の東員町と言えるようになるとよいと思います。これについて町長、いかがでしょうか。

○議長（島田 正彦君） 水谷町長。

○町長（水谷 俊郎君） まさにそのとおりでと思うんですが、子育てというのは、今、議員もおっしゃったように、行政だけではなかなか難しいところがあります。

ですから昔は地域にいるおばちゃん、おじちゃんが、親にかわって地域で子育てをしていたようなものなんですよね。だけどそういう地域社会というのがもう崩壊してますから、そして核家族化が進んでますので、なかなか難しい中で、やっぱり昔のおじちゃん、おばちゃんといったような方の団体が出てきていただいて、担っていただくというのは、非常に理想かなというふうには思ってますけども、ただこれも部長が答えましたように、行政から強制するものではございませんので、何とかそういう方たちが出てきていただいて担っていただくというのを、我々も待っているという状況にあるというふうには思ってます。

いずれにしろ、行政でやらなければならないことはしっかりやっていく中で、地域の皆さんと一緒に子育てができるような社会づくりと言うか、地域づくりと言うか、そういうものを我々は目指していかなければいけないというふうには思ってます。

○議長（島田 正彦君） 山崎議員。

○5番（山崎 まゆみ君） 町長に子育て支援、町民がどのようにかかわっていくかというあたりについて、お答えをいただきました。

市民活動センターに登録している子育て支援の団体以外にも、東員町の社会福祉協議会の方の登録団体で、子育て支援ネットさんとかで、子育て支援を一生懸命かかわってくださる団体もあります。そういう方たちの思いで、本当に東員町の子育て支援が今もよくなっているなど心強く思っています。そういう方たちの活動がさらに広がっていくといいなと思いますので、行政のサポートをまたお願いしたいと思います。

次に話題を変えます。3月に社会的擁護の社会科について、三重県で学習の機会がありました。子どもたちは生まれながらにして、家庭において、心身ともに健やかに養育されなければなりません、しかし保護者の状況などで家庭での養育が困難な子どもたちも多く、三重県内

で500人以上いるともいうことでした。社会的擁護とは、その子どもたちの最善の利益のために、社会全体で子どもを育むことを理念として行われています。

児童相談所への児童虐待件数は全国的に増加傾向にあり、子どもと保護者にとって、子育てをしていく環境は、時代の急激な変化の中で多くの課題があります。

東員町において社会的擁護についての現状と課題はどのようなようですか、お願いします。

○議長（島田 正彦君） 松下福祉部長。

○福祉部長（松下 文丈君） お答え申し上げます。

現在、三重県が実施する里親制度と言いますか、それに登録されている本町の登録者数は3人でございます。そのうち委託里親となっておられる方が2人ございます。また、児童擁護施設に入所している児童数は3名ということとなっております。

その他、要保護児童対策と言いますか、児童虐待の方ですけれども、そちらの関係機関が取り組んでおりますのは、17世帯で32人の方が現在対応しておるということでございます。

今後も子育ての不安を感じる何らかの支援が必要とされる場合につきましては、気軽に相談できる相談窓口の周知を図るとともに、関係機関が連携して支援できることを必要に応じて専門機関に繋げるなど、適切に対応してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（島田 正彦君） 山崎議員。

○5番（山崎 まゆみ君） 社会的擁護の東員町の現状について、部長からご答弁をいただきました。

こうした課題を克服して、子どもたちに安心な養育環境を整えるためには、様々な支援の担い手や育ちの保障が必要です。この社会的擁護について考えることは、私たちの未来について考えるということにもなります。

次世代を担う子どもたちは、私たちにとって未来そのものです。その子どもたちが健やかに養育される環境を整えることは、私たち大人の役目です。子どもたちの健やかな成長を促す取り組みを推進し、地域で子どもたちを育てる社会の実現に努めていくべきだと思います。

子育て日本一の東員町を目指して町民と行政で力を合わせ、企業や県や国、大学など、多くの主体とも連携して取り組んでいくことを考える必要があると思います。このあたりについても町長にお答えいただいてもよろしいでしょうか。

○議長（島田 正彦君） 水谷町長。

○町長（水谷 俊郎君） 以前から私、何度も申し上げますように、子どもを育てるといのは、基本的には国の仕事だというふうに思っています。日本は先進国34カ国中最下位の予算となっております、これはやっぱりいかななものかというふうに思っています。

実は本町でも要保護児童というのはいないんですね。これは国が担うんですけど、準要保護の子どもさんたちは200人を超えているというような現状があって、これは町が全て要保護児童と同じような形で担うということになってます。それはすなわち全部町の負担になっております。

こういういびつな構造というのは、非常に地方財政を圧迫しているというふうに思っていますので、これは町村会なんかを通じて、国へもうちょっと要保護児童という枠組みを緩和するような、拡大するような、そんなことを国に向けて働きかけていきたいというふうに思っています。

町が子育てをしないというんじゃなくて、我々は精一杯やっている、しかし地方でやれることは、財源的に言っても限界があるんですね。ですからそこはやっぱり国が、もっともっと子ども・子育てにお金をかけないと、これは私は日本として非常に恥ずかしい、世界に恥ずかしい状況だというふうに思っていますので、国に向けて働きかけをしていきたいというふうに思っております。

○議長（島田 正彦君） 山崎議員。

○5番（山崎 まゆみ君） 町長に国への働きかけについて、お話をいただきました。全く同感だと思います。

先ほど来話しておりますが、本当に地域の子どもは、自分の子ども、自分の孫以外関係ないよではなくて、地域で見てあげる、声をかけてあげる、そんな温かい東員町であるといいなというふうに思います。子どもたちの笑顔であふれるまちづくり、そんな東員町であり続けてほしいと思っています。

これで私の6月議会の一般質問を終わります。